

行 革 第 142 号
平成 24 年 10 月 22 日

各公社等外郭団体所管部長 様

総 務 部 長

公社等外郭団体の適正な資金運用の確保について（通知）

公社等外郭団体の業務運営については、これまで「公社等外郭団体指導指針（平成 11 年 3 月）」等により、各団体の自主性を尊重しつつ、それぞれの設立趣旨に沿って適正かつ効率的になされるよう指導を行ってきたところです。

しかしながら、今般、複数の団体において資金運用のために仕組債等のリスクの高い商品を保有していること、団体内において必ずしも十分な資金運用体制が整備されていないこと、また、県においても、指導や検査の状況が異なっていたこと等が認められました。

このような状況に鑑み、公社等外郭団体の適正な資金運用の確保を図るために、各所管部長におかれましては、下記の事項を踏まえた上で、各団体の指導について適切に対応願います。

なお、指導にあたっては、公社等外郭団体の自立型経営への転換に向けた取組みを損なうことのないよう留意願います。

記

1 資金運用状況の把握等

- （1）所管部長は、各団体における資金運用体制の整備状況等を把握した上で、各団体に対して、適切な指導を行うこと。
- （2）所管部長は、必要に応じて、各団体における資金運用状況に関し、報告を求めること。
- （3）総務部長は、所管部長が各団体に対して適切な指導ができるよう必要な調整を行う。

2 各団体における資金運用体制の整備等

以下の事項に関し、各団体における資金運用体制の整備等を進めるよう指導を行うこと。

- (1) 資金運用の基本的な考え方に関する規程等の整備
(各団体の規程等に盛り込む必要のある主な事項)
 - ・ 安全性を重視した資金運用の基本原則
 - ・ 資金運用計画の策定
 - ・ 資金運用の際の具体的な意思決定手続の明確化（理事会等の合議体による協議など）
 - ・ 資金運用関係者の権限と責任の明確化
 - ・ 保有し得る債券の内容（元本が確実に回収できるものなど）
- (2) 資金運用状況に関する定期的な検証と必要に応じた外部専門家による助言
- (3) 資金運用の意思決定過程を明らかにするための記録の整備

3 仕組債等の運用にあたっての考え方

- ・ 事業運営にあたり、リスクの大きな資金運用によって運用益を得る必要のない団体については、安全かつ確実な方法による資金運用を基本とするよう指導を行うこと。
 - ・ なお、事業における資金運用の位置付け等を勘案し、積極的な資金運用を行う必要があると認められる団体については、いわゆる仕組債等の運用に関し、以下の事項について指導を行うこと。
- (1) 安全性が確保されないものやリスクを正確に把握できないものの取得の禁止
 - (2) 欠損が生じた場合又は生じるおそれがある場合における対応方針の明確化
 - (3) 資金運用全体の中における運用限度額の明確化
 - (4) 専門知識を有する者の配置等による資金運用体制の整備
 - (5) 運用状況に関する定期的な検証と理事会等への報告
 - (6) 運用状況に関する外部専門家による検証
 - (7) 安全性が確保されないものやリスクを正確に把握できないものの適宜の処分